⑾　関連情報を入手するための照会窓口　関連情報を入手するための照会窓口は、５⑴に同じ。

⑿　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も５⑶により確認申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　独立行政法人の契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされていることから、該当する法人は、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。公表の対象となる契約の詳細は、http://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/index.htmlによる。

⒁　当機構の事由による中止又は延期　本入札並びに本入札に係わる落札者の決定及び契約の締結は、当機構の事由により中止又は延期することがある。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Contracting Entity ; Kazuhira Iwamura, Executive Vice President, Japan Water Agency.

⑵　Classification of the services to be procured ; 41

⑶　Subject matter of the contract ; Reconstruction Work of Takamatsu Siphon of Eastern Main Canal, Toyogawa Canal Reinforcement Project for large-scale earthquake.

⑷　Deadline of the submission of application forms and relevant documents for the qualification ; 16 : 00　18 December, 2012

⑸　Deadline of the submission of tenders ; 13 : 30　21 February, 2013 (submitted by mail ; 12 : 00　20 February, 2013)

⑹　Contact point for the tender documentation ; Mitsuaki Tamura, Contracting Management Division, Finance and Accounting Department, Japan Water Agency 11―2, Shintoshin, Chuoku, Saitama-shi, Saitama, 330―6008 Japan. TEL 048―600―6534 FAX 048―600―6530

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年11月２日

国立大学法人岡山大学　学長　森田　　潔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33

○第３号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　岡山大学（鹿田）総合研究棟改修（医学系）工事

⑶　工事場所　岡山市北区鹿田町二丁目５番１号　岡山大学構内

⑷　工事概要　本工事は、臨床研究棟（鉄骨鉄筋コンクリート造、地上10階地下１階建、建築面積1,058㎡、延べ面積9,722㎡）の耐震を含む全面的な改修工事である。

なお、本工事に関連する電気設備工事及び機械設備工事については、別途発注される予定である。

⑸　工期　平成26年１月31日まで。【全体工期約12ヶ月】

⑹　使用する主要な資機材　鉄骨約90t、鉄筋約10t、コンクリート約110㎥、板ガラス約900㎡

⑺　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、入札時に「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式による総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。（詳細は入札説明書による。）

⑼　この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程（以下「契約規定」という。）第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、更生手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

⑶　文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、更生手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,175点以上であること。

⑷　平成14年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、地上６階建以上かつ延べ床面積が１棟5,800㎡以上の学校校舎又は研究施設の耐震を含む全面的な改修又は新営工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち１者が上記の施工実績を有すること。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築士の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。

②　平成14年度以降に上記⑷に掲げる工事の施工の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　経常建設共同企業体については、全ての構成員が①に定める国家資格を有する主任技術者又は管理技術者を配置できること。

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。

⑺　１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事棟からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札に参加し、次の要件に該当する者のうち、⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

・入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

・評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。